



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月10日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 馬木 均 TEL 092 (736) 5587
 四半期報告書提出予定日 2021年12月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	97	—	△31	—	△34	—	△23	—
2021年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	△20.57	—
2021年7月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2021年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第1四半期の数値及び2022年7月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	1,022	898	87.9
2021年7月期	713	577	81.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 898百万円 2021年7月期 577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	524	17.9	157	△22.6	152	△27.4	106	△25.0	91.94
通期	841	25.3	163	△8.2	159	△14.6	121	△11.2	104.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、2021年10月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資（28,900株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期1Q	1,182,900株	2021年7月期	1,054,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	—株	2021年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期1Q	1,127,843株	2021年7月期1Q	—株

(注) 1. 当社は、2021年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については記載していません。

2. 当社は、2021年9月2日付での東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴い普通株式100,000株の公募増資を実施し、当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式28,900株の第三者割当増資を実施しております。この結果、2022年7月期第1四半期累計期間の期末発行済株式数は1,182,900株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の開始や各種政策の効果などにより緩やかな回復基調となったものの、依然として予断を許さない状況が継続しております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以前は、求人企業の採用意欲は旺盛であり、就活イベント等が各地で開催されておりましたが、2020年2月の後半からイベント等の自粛に伴う中止・延期等が頻発いたしました。また、2021年9月の有効求人倍率が1.16倍（前年同月は1.03倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.8%（前年同月は3.0%。総務省統計局調査）を記録するなど、幾分持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大前の数値には戻っておりません。

このような環境のなか、当社は、「KOSEN meetup company」及び「理工系業界研究セミナー」等の当社主催イベントのほか、独立行政法人国立高等専門学校機構が主催する「KOSEN EXPO」を受託するなど、就職活動イベントの企画・運営・実施に取り組みました。また、高等専門学校の特徴、教職員の専門教科、高専生の研究結果の発表、高専生の就職先企業での活躍などの情報発信を目的としたWEBマガジン「月刊高専」の充実を図り、2021年10月末日現在における掲載記事数は131件となりました。さらに、2021年10月より新サービスとして「高専プラス」を開始いたしました。「高専プラス」は、一般的な就活ナビのように就職情報の提供だけでなく、高専生に対して大学への進学情報を提供できる仕組みを備えており、就職希望及び進学希望のすべての高専生に有益な情報を提供するシステムとなっております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は97,740千円、営業損失は31,837千円、経常損失は34,594千円、四半期純損失は23,202千円となっております。

なお、当社は、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期会計期間の売上高は第1、第4四半期会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(2021年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(百万円)	72	372	166	59	671
営業利益又は営業損失 (△)(百万円)	△37	240	32	△57	178

また、当社は学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より286,272千円増加し、891,601千円となりました。主な増加要因は、2021年9月2日付での東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴い普通株式100,000株の公募増資を実施し、当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式28,900株の第三者割当増資を実施したことにより現金及び預金が244,769千円増加したほか売掛金も34,717千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より22,521千円増加し、130,403千円となりました。主な増加要因は、「高専プラス」のシステム開発や社内システムの改修により無形固定資産の「その他」が13,228千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より11,908千円減少し、123,867千円となりました。これは主に、流動負債の「その他」が16,284千円増加した一方で、未払法人税等が43,994千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より320,702千円増加し、898,137千円となりました。これは主に、2021年9月2日付での東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴い普通株式100,000株の公募増資を実施し、当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式28,900株の第三者割当増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ171,952千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年9月10日の「2021年7月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、軽微と想定しております。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,809	823,578
売掛金	12,615	47,332
仕掛品	3,032	4,838
貯蔵品	349	365
その他	10,854	16,730
貸倒引当金	△331	△1,244
流動資産合計	605,328	891,601
固定資産		
有形固定資産	29,682	28,516
無形固定資産		
のれん	4,287	3,909
その他	22,495	35,723
無形固定資産合計	26,782	39,633
投資その他の資産	51,416	62,253
固定資産合計	107,882	130,403
資産合計	713,210	1,022,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,316	9,083
未払法人税等	44,716	722
賞与引当金	5,602	14,637
その他	83,139	99,424
流動負債合計	135,775	123,867
負債合計	135,775	123,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,850	236,802
資本剰余金	14,850	186,802
利益剰余金	497,735	474,532
株主資本合計	577,435	898,137
純資産合計	577,435	898,137
負債純資産合計	713,210	1,022,005

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	97,740
売上原価	31,871
売上総利益	65,868
販売費及び一般管理費	
役員報酬	24,210
給料及び手当	19,397
賞与引当金繰入額	6,093
貸倒引当金繰入額	913
その他	47,092
販売費及び一般管理費合計	97,706
営業損失(△)	△31,837
営業外収益	
受取手数料	138
代理店手数料	296
その他	27
営業外収益合計	461
営業外費用	
株式交付費	3,218
営業外費用合計	3,218
経常損失(△)	△34,594
税引前四半期純損失(△)	△34,594
法人税等	△11,391
四半期純損失(△)	△23,202

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月2日付での東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴い普通株式100,000株の公募増資を実施し、当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式28,900株の第三者割当増資を実施しております。この結果、当第1四半期累計期間において、資本金が171,952千円、資本剰余金が171,952千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が236,802千円、資本剰余金が186,802千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別及び収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	62,882	62,882
企画制作	34,857	34,857
合計	97,740	97,740
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	81,392	81,392
一定の期間で移転される財又はサービス	16,348	16,348
合計	97,740	97,740